

経営比較分析表（平成29年度決算）

岐阜県 垂井町

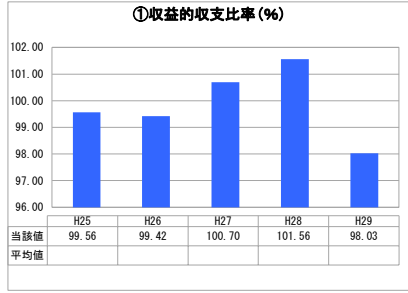
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	1.87	100.00	5,400

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
27,703	57.09	485.25
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
518	0.17	3,047.06

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



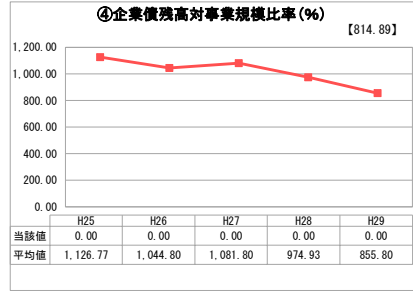
「単年度の収支」



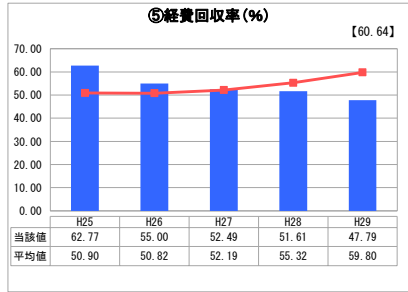
「累積欠損」



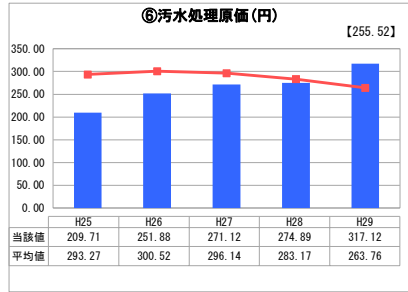
「支払能力」



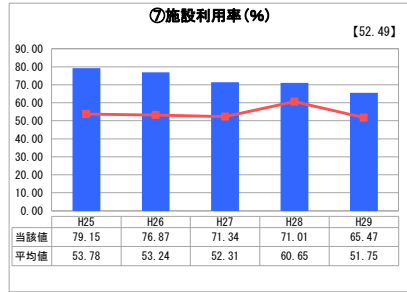
「債務残高」



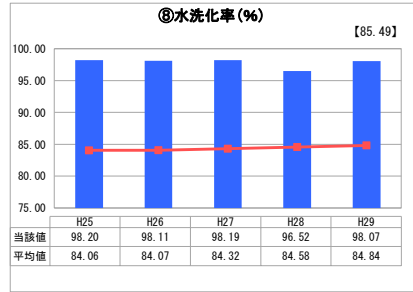
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

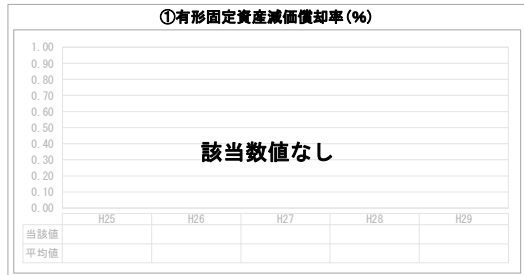


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

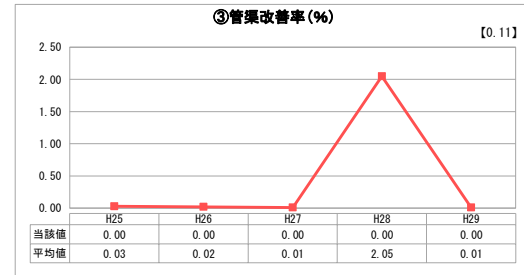
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

(1) ①収益的収支比率について、総費用が総収益でどの程度賄えているかを表す指標で、この指標が100%以上の場合は単年度の収支が黒字、未満は赤字であることを示しています。過去2年は黒字となっておりますが、事業規模が小さいため若干の変動はありますが、更なる費用削減を図る必要があります。H42年度に地方債（町の借金）が終了となりますが、更なる費用削減を図る必要があります。総収益は、処理区域内が市街化調整区域や都市計画区域外であるため人口増が見込めず、⑧農業集落排水は公共下水道とは違い、整備がほぼ完了しているため、水洗化率（水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合）は向上していきません。新たな財源を確保するためには、料金体系等を検討していく必要があります。

(2) ④企業債残高対事業規模比率について、料金収入に対する企業債残高の割合で、全額一般会計からの繰入金で負担していることにより数値が0となっております。この繰入金による依存が、地方債償還が終了するH42年度まで続くのが現状です。

(3) ⑥汚水処理原価について、汚水処理に係るコストを表した指標で、昨今の人口減少により年々増加傾向となっております。全国類似団体の平均を上回る数値となり、今後も増加していくものと考えられます。⑤経費回収率について、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標です。100%以上であることが必要ですが、年々減少傾向にあり、汚水処理に係る費用が使用料だけでは賄えることができず、繰入金で補填している状態が続いています。

2. 老朽化の状況について

当町には2つの農業集落排水施設があります。北部第一農業集落排水施設（梅谷・敷原地区）についてはH6年度供用開始、伊吹農業集落排水施設（伊吹地区）についてはH13年度供用開始の施設です。比較的施設は新しいですが、今後は施設等の老朽化による電気・機械設備等大幅な更新が考えられます。

全体総括

施設の老朽化により、今後は設備更新等を迎えるため、更なる健全経営が求められていきます。現状では、大幅な収益は見込めないことから、今後も繰入金の依存に頼らざるを得ない状況です。将来、新たな財源を確保するため料金体系を検討していく必要が生じてきますが、経営状況を把握し、効率的・持続的に安定した経営に努めていきます。また、経営状況を正確に把握するために地方公営企業法の適用も視野に入れていきます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。